

ともに現状維持見込み～ECB理事会、日銀金融政策決定会合

2018年4月26日(木)

政治相場の様相がようやく薄れつつある外国為替市場。トランプ大統領などの発言に一喜一憂する状況は変わりませんが米中、米露などの通商問題に対する懸念も少し落ち着いてきており市場は政治状況から経済情勢へと注目を移しつつあります。

そうすると、基本的には米景気の好調さがドル円などを支える展開が期待される所。一方で、英国はここにきて急速に指標が鈍るなど厳しい状況に。日本と欧州は大きな動きがなく、次の状況待ちといったところになっています。

そうした中、今週は日本と欧州の金融政策が発表されます。26日、27日の日銀金融政策決定会合、27日のECB理事会です。(ちなみに来月の1日、2日には米FOMCが予定されています)

ともに金融政策自体は現状維持が濃厚。声明などで示される今後への姿勢などがポイントとなります。

まずは26日、27日の日銀金融政策決定会合。

基本的に現状の長短金利操作付き量的質的緩和の継続が決定的です。海外勢には一部に出口への動きが期待する動きもありますが、日本の物価の低さを加味した実質金利ベースでは現状の金利水準が低いとは言い切れず(欧州などよりも高い)、直近の消費者物価指数の弱さもあって、出口に向かう議論を進める理由はなさそうです。

注目は新たに加わった両宮副総裁、若田部副総裁の姿勢。両宮副総裁は理事として現在の政策策定の中心となっており反対する理由はまずありませんが、これまでメディアなどで積極的な緩和を主張してきた若田部副総裁の姿勢が注目されます。片岡委員に同調してより積極的な緩和を主張してくると円安進行もありそうです。

続いて26日のECB理事会。

こちらも現行の金融政策の維持が確定的。現行の量的緩和(債券購入プログラム)については、少なくとも9月までの継続が確定しており、その後の延長もしくはテーパリング(徐々に減らしていく形での終了)に向けた動きが期待される所。

ノボトニー・オーストリア中銀総裁がマイナス金利となっている中銀預金金利の引き上げ(-0.4%から-0.2%へ)の可能性を指摘するなど、金融政策の正常化に向けた動きが期待される所で、9月に向けてフォワードガイダンスの変更が、どこかのタイミングで期待されています。

もともとこのところのユーロ圏経済指標はやや弱め。ビルロフドガロー仏中銀総裁などは、保護主義の台頭などで成長見通しに下方リスクがあり金融政策に軌道修正を迫られる可能性に言及するなどよりハト派な見通しが出ている状況だけに今回の理事会での変更は厳しく、無風での通過が見込まれます。

前回の理事会でそれまでの声明の中にあつた「経済と物価情勢次第で資産購入プログラムを拡大」との文言が削除されており既に少し修正が進んでいることも、無風通過見通しを後押ししそう。

注目はドラギ総裁の会見。直近の指標動向や保護主義的な姿勢を示す米国との関係からより慎重な姿勢が強調されるようだとユーロ売りが強まる可能性があります。